

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果について
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

資料5-2

単位:円

	交付対象事業の名称	事業概要	事業内訳	事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)		
					指標	指標値	実績値
1	中小企業成長分野参入促進設備投資補助事業	今後特に成長が見込まれる産業分野において積極的に投資を行う中小企業者を重点的に育成するため、本市が成長分野として位置付けている「航空機産業」と「6次産業化・ニューフードバレー」の競争力を強化し、産業クラスターの形成を図りながら、地域経済の活性化につなげていく。	中小企業の設備投資への支援:250,000千円 (航空機関連:2件 232,347千円 食品関連:1件 17,653千円) ・「航空機関連」と「食品関連」製造業の設備投資補助(補助率1/2以内、上限1億円) ※成長分野へのより積極的な設備投資を促すため、設備投資額が2億円を超え、かつ産業クラスターの形成等により、地域経済への波及効果が高いと認められる案件は、補助率と上限額を拡充する。	250,000,000	支援企業の新規雇用者数	20名	8名
2	ニューフードバレーの推進:農産物高付加価値化推進事業	本市では、農業や研究機関を含めた食産業全体が連携し、成長産業として相互に発展する「ニューフードバレー」の形成を目指し、「農商工連携と6次産業化の推進」、「フードデザインの普及」、「ブランド力の向上・情報発信の強化」、「食リサイクルの推進」、「高度な技術研究・人材育成」、「食産業の集積・創業」の6つの戦略により取り組みを進めている。 本事業は、農商工連携や高度な技術研究、ブランド力向上を支援することで、農産物・食品の高付加価値化を図るとともに、関連企業等の創業・集積を目指すもの。	農産物高付加価値化推進:13,000,000円 ・農産物(大豆及び枝豆を予定)の既存品種について、ゲノム解析、マーケティング調査、機能性等成分分析の業務を委託 酒造好適米地域内流通支援:964,200円 ・酒造好適米の市内酒蔵への供給支援(定額補助@3,000円/10a) 食品機能性表示制度調査検討:1,912,019円 ・市独自の食品機能性表示制度の創設に向けた検討、ロゴマーク作成及び商標登録に係る委託	15,876,291	農業ベンチャー企業の設立数	2法人	8法人
3	創業支援事業	雇用の創出と安定を図るため、創業準備期・創業時・創業後を一体的に支援し、創業しやすい環境を整える。	《創業準備期》 創業準備補助金:2,772,000円 ①創業を目指す個人への補助:1/2、上限10万円 ②企業内ベンチャー制度を活用して新事業に取り組む法人への補助:1/2、上限50万円 ③特定創業支援事業を受けた個人への補助:登録免許税相当額(補助額7.5万円)、上限17.5万円 《創業時》 商店街内創業サポート:672,276円 ・商店街での創業に店舗賃借料を支援(補助率1/2、上限100万円) 《創業後》 経営強化支援7,182,810円 ・市の産業支援機関である新潟IPC財団の相談支援体制の強化	10,627,086	創業件数	100件	140件
4	12次産業化の推進:障がい者就業支援事業	12次産業化※における連携分野のうち「福祉」の分野について、障がい者がいきいきと働ける環境をつくるため、農業特区に指定された本市の地域特性を生かし、障がい者雇用の職域拡大を図るなど、障がい者の就業を支援する。 ※12次産業化とは、6次産業化の取り組みに加え、本市が有する豊富で多様な田園資源を、「福祉」や「教育」など生活に密着する分野にも活かしていくことで、産業や雇用の創出を図るとともに、全ての市民が地域への愛着と誇りを持ちながら、健康で生き生きと安心・安全に暮らせるまちづくりを目指すもの。	新潟市障がい者就業支援センター強化:10,000,000円 ・相談支援員2名増員配置を含めた施設運営強化 農業を活用した障がい者雇用促進:12,916,000円 ・農作業を障がい福祉施設へ委託した農家への補助 ・農家と障がい者などを繋ぐ農業コーディネーターを2名配置 農・福連携:5,029,200円 ・障がい者の農業適性を判断するため、農業作業訓練を実施	27,945,200	新潟市障がい者就業センター登録者の就職者数	120名	151名
5	新潟暮らし(定住・移住)促進事業	首都圏の暮らしと新潟暮らしを各種データで比較し、新潟暮らしの質の高さや豊かさをしっかりと把握し、分かりやすく若者らに伝えることで、人口の流出抑制と、U I Jターンなど人口流入促進につなげる。	新潟暮らし促進 ・首都圏等の方を対象とした市内企業や就職・転職に関する情報をホームページやリーフレットなどを作成、紹介・発信:3,350,000円 ・主に首都圏の大学3年生を対象とした市内企業の見学会及びインターンシップを実施。また、首都圏で開催される合同企業説明会に新潟市内の企業を集めたブース設置への支援:6,843,319円	10,193,319	首都圏開催の合同企業説明会新潟ブース来訪者数	1,000人	1,487人

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果について
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

資料 5-2

単位:円

	交付対象事業の名称	事業概要	事業内訳	事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)		
					指標	指標値	実績値
6	外国人観光客受入環境整備事業	東京周辺やゴールデンルートに集中している訪日外国人観光客に、新たな目的地として本市を選んでいただけるよう、観光プロモーションや旅行商品造成支援とあわせ、受け入れ態勢の整備を行うことで外国人観光客の利便性の向上を図る。	外国人観光客に対する情報提供の面から受入環境の整備を行う ・市観光施設のWi-Fi環境構築3,539,160円、スマートフォンを活用した施設内展示物多言語表示4,518,720円、飲食・宿泊施設等におけるサイン整備補助94,000円、外貨両替・キャッシングATMマップ、ガイドブック作成5,047,000円	13,198,880	外国人宿泊者数	43,300人	59,000人
7	農産物高付加価値化推進事業	本事業では、民間企業のノウハウを活用して、既存枝豆品種の特性を科学的に分析することで、他産地との差別化や国内外に通用する新たな価値観を見出し、新潟市産枝豆のブランド戦略構築の材料とするため、各種試験調査を実施した。	①黒埼茶豆などのメタボローム解析 各産地の枝豆の科学的な特徴を捉えるため、38品種(40サンプル)のメタボローム解析により、糖・アミノ酸・機能性成分の428成分について調査を実施。 ②対象品種の比較ゲノム解析 既に全ゲノム解析が実施されている黒埼茶豆と比較するため、青豆・茶豆の12品種の塩基配列データを取得。	20,000,000	目標とする品種の特徴を戦略的に設定するとともに、既存品種のブランド戦略の確立数	1件	1件
8	航空機産業部品製造技術高度化事業	円安傾向や海外製品の品質不安により、国内調達への切り替えを検討している大手重工の発注に対応するため、高度技術の習得など人材育成を行う企業に対して支援を行う。 また、地域中小企業の技術力及び生産管理能力を見極めるために必要なトライ部品(航空機主要部品の品質確認)の製作に対して支援を行い、本市が成長産業と位置付けている航空機産業の育成を通して地域経済の活性化を図る。	高度技術人材育成補助:4,767千円 中小企業が大手重工等有する極めて高度な製造技術を習得するために必要な経費を支援(補助率3分の2以内、上限5,000千円) トライ部品補助:2,233千円 発注者が企業の製品レベルを計るために必要なトライ部品の原材料、治具などに係る経費を支援(補助率2分の1以内、上限5,000千円)	7,000,000	国際認証の取得件数	1件	0件
					受注件数	1件	1件
9	アグリビジネス誘致推進事業	農業分野での国家戦略特区指定を契機として、民間企業等から寄せられた多数のアグリビジネスの提案を、ワンストップサービス窓口を設置し、本市がコーディネーター役となり、実現につなげてきた。 更なるアグリビジネスの創出を図るため、本市の優位性等をアピールし、誘致を推進していく。	誘致用パンフレット作成し、首都圏関連企業等に対して、アンケートやヒアリング調査等を行うとともに、進出意向を示した企業等を招聘し、誘致につなげる。 上記を業務を委託にて実施。	2,997,000	市外企業による市内でのアグリビジネス実施数	1件	7件
10	地域全体で支える子育て応援事業	結婚を望まれる方が結婚でき、望むだけのお子さまを安心して産み育てられるよう、地域から放課後児童クラブに関わってもらい、地域力・市民力を発揮できる仕組みづくりを進めるとともに、ICTを活用し子育て情報の提供体制の充実を図り、地域全体で子育てを支える環境を充実させる。	放課後児童クラブ地域連携モデル:94,708円 ・地域コミュニティ協議会への放課後児童クラブの運営準備支援 ・地域コミュニティ協議会による送迎見守り、学習支援などの活動実施支援 子育て応援情報発信:6,794,290円 ・新潟市の子育て支援施策の情報を提供し、登録している情報に合わせてイベント情報や子育て支援施策情報を通知する機能等を有したアプリの開発・運営	6,888,998	放課後児童クラブ待機児童数	0人	0人
					子育てに関する情報満足度	36.9%	32.7%
11	新潟市版CCRC推進事業	本事業では、東京圏等のアクティブシニアの基礎的データの整理、新潟市に対する移住ニーズの把握などを通じて、新潟市への「生涯活躍のまち」構想の導入可能性について検討を行い、新潟市の地域特性にふさわしい移住促進モデルのあり方を検討した。	①基礎的データの整理 40～60歳代のアクティブシニアについて、各種統計データからその特徴を整理 ②本市への移住ニーズのアンケート調査等 東京圏在住の40～60歳代のうち、新潟市を含む地方都市への移住等に関心を有する1,600人を対象にアンケート調査等を実施 ③新潟市に可能性のある移住促進モデルの整理 基礎データやアンケート調査等から、本市に可能性のある移住モデルを検討し、年代ごとの志向から適用モデルを整理	9,992,626	アクティブシニアフォーラム参加者数	200人	255人